

平成 20 事業年度

財 務 諸 表

( 農業信用保険勘定 )

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定  
貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		3,748,233,733
有価証券		21,048,893,568
仮払金		659,066
前払費用		3,668,673
未収収益		190,552,374
未収金		1,112,365,581
短期貸付金		32,508,760,875
その他の流動資産		700,213
流動資産合計		58,613,834,083
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	210,933,621	
減価償却累計額	68,026,982	142,906,639
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	440,275	1,255,695
工具器具備品	50,145,871	
減価償却累計額	43,754,758	6,391,113
土地		663,000,000
有形固定資産合計		813,553,447
2 無形固定資産		
ソフトウェア		18,334,265
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		18,503,265
3 投資その他の資産		
投資有価証券		26,092,241,764
長期貸付金		18,779,750,000
敷金・保証金		310,000
投資その他の資産合計		44,872,301,764
固定資産合計		45,704,358,476
資産合計		104,318,192,559
(負債の部)		
流動負債		
預り金		7,719,988
未払費用		9,617,233
リース債務(短期)		17,324,314
引当金		
賞与引当金		31,877,445
政府事業交付金		2,853,000,000
支払備金		770,122,517
流動負債合計		3,689,661,497
固定負債		
リース債務(長期)		1,452,937
引当金		
退職給付引当金		871,142,590
責任準備金		4,435,268,639
固定負債合計		5,307,864,166
負債合計		8,997,525,663
(純資産の部)		
資本金		
政府出資金		59,909,000,000
民間出資金		20,238,700,000
資本金合計		80,147,700,000
資本剰余金		
政府交付金		11,501,525,279
資本剰余金合計		11,501,525,279
利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		2,733,600,203
当期未処分利益		937,841,414
(うち当期総利益)		(937,841,414)
利益剰余金合計		3,671,441,617
純資産合計		95,320,666,896
負債純資産合計		104,318,192,559

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保險勘定  
損益計算書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保險事業費		
保險金	7,084,222,636	
求償権管理回収助成	27,884,000	
事業費合計		7,112,106,636
一般管理費		
役員報酬	44,873,080	
職員給与	324,121,857	
法定福利費	44,845,479	
調査研究費	127,050	
保険計算事務費	10,209,173	
事業推進費	66,939,391	
業務管理費	9,619,360	
事務諸費	65,075,138	
交際費	2,000	
賞与引当金繰入	31,877,445	
退職給付引当金繰入	25,410,783	
減価償却費	33,063,224	
一般管理費合計		656,163,980
財務費用		
支払利息		325,769
經常費用合計		7,768,596,385
經常収益		
事業収入		
保險事業収入		
保險料収入	3,659,607,855	
回収金収入	3,185,255,683	
支払備金戻入	109,436,158	
政府事業交付金収入	770,455,000	
責任準備金戻入	136,009,901	
貸付事業収入		
貸付金利息	105,493,143	
事業収入合計		7,966,257,740
財務収益		
受取利息	427,110	
有価証券利息	726,100,063	
有価証券売却益	5,189,753	
財務収益合計		731,716,926
雑益		8,904,189
經常収益合計		8,706,878,855
經常利益		938,282,470
臨時損失		
固定資産除却損		441,056
臨時損失合計		441,056
当期純利益		937,841,414
当期総利益		937,841,414

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定  
**キャッシュ・フロー計算書**

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	3,633,258,293
回収金収入	3,124,057,893
貸付金利息収入	98,280,020
貸付金の回収による収入	21,393,951,750
その他の業務収入	17,208,007
保険金の支払による支出	7,084,222,636
貸付による支出	21,689,313,375
人件費支出	411,660,351
その他の業務支出	254,735,891
政府事業交付金収入	3,623,455,000
小計	2,450,278,710
利息の受取額	741,233,468
利息の支払額	325,769
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,191,186,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	73,496,254,000
有価証券の償還による収入	72,990,000,000
有価証券の売却による収入	605,142,000
有形固定資産の取得による支出	1,004,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,883,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	17,451,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,451,490
資金増加額	3,271,618,615
資金期首残高	476,615,118
資金期末残高	3,748,233,733

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定  
利益の処分に関する書類

(単位：円)

	金 額	
当期末処分利益 当期総利益	937,841,414	937,841,414
利益処分額 積立金	937,841,414	937,841,414

# 独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定 行政サービス実施コスト計算書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	7,084,222,636		
求償権管理回収助成	27,884,000	7,112,106,636	
一般管理費			
役員報酬	44,873,080		
職員給与	324,121,857		
法定福利費	44,845,479		
調査研究費	127,050		
保険計算事務費	10,209,173		
事業推進費	66,939,391		
業務管理費	9,619,360		
事務諸費	65,075,138		
交際費	2,000		
賞与引当金繰入	31,877,445		
退職給付引当金繰入	25,410,783		
減価償却費	33,063,224	656,163,980	
財務費用			
支払利息		325,769	
臨時損失			
固定資産除却損		441,056	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	3,659,607,855		
回収金収入	3,185,255,683		
支払備金戻入	109,436,158		
責任準備金戻入	136,009,901		
貸付事業収入			
貸付金利息	105,493,143	7,195,802,740	
財務収益			
受取利息	427,110		
有価証券利息	726,100,063		
有価証券売却益	5,189,753	731,716,926	
雑益		8,904,189	
業務費用合計			167,386,414
引当外退職給付増加見積額			3,076,880
機会費用			
政府出資等の機会費用		956,901,039	956,901,039
行政サービス実施コスト			792,591,505

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 6.2円

平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

## 重要な会計方針

### 1．減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	2年～50年
構　築　物	16年～22年
工具器具備品	2年～8年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

### 3．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

### 4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

### 5．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 7. その他の重要な事項

### (1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第9条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

### (2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基（102）第58号）」第26条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

## 注記事項

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	.....	3,748,233,733円
資金	.....	<u>3,748,233,733円</u>

### 2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在职期間における退職手当の増加額を計上しております。



### 3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

#### (1) 退職給付債務

##### 退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	10,596,023円
職員の退職一時金（簡便法）	426,301,780円
厚生年金基金（原則法）	893,722,496円
退職給付債務 計	1,330,620,299円
未認識数理計算上の差異（ ）	106,684,101円
年金資産（厚生年金基金）（ ）	352,793,608円
退職給付引当金	871,142,590円

#### (2) 退職給付費用

##### 勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	2,322,027円
職員の退職一時金（簡便法）	24,712,299円
厚生年金基金	11,523,572円
勤務費用 計	38,557,898円
利息費用	18,493,520円
期待運用収益（ ）	9,452,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額（ ）	13,650,243円
従業員拠出額（ ）	8,538,392円
合計	25,410,783円

#### (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 2.0%
- ウ 期待運用収益率 2.0%
- エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

### 4. 減損損失

#### (1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	13回線	169,000円

#### (2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

#### (3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

#### (4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（26千円）を上回るため、使用価値相当額（491.4千円）を回収可能サービス価額としました。

## 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未 残高	摘 要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	211,151,077	1,004,304	1,221,760	210,933,621	68,026,982	12,503,186	142,906,639
	構 築 物	1,695,970	0	0	1,695,970	440,275	80,050	1,255,695
	工具器具備品	50,145,871	0	0	50,145,871	43,754,758	1,416,888	6,391,113
	計	262,992,918	1,004,304	1,221,760	262,775,462	112,222,015	14,000,124	150,553,447
有形固定資産 (償却費損益外)	該 当 な し	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
非 償 却 資 産	土 地	663,000,000	0	0	663,000,000	0	0	663,000,000
	計	663,000,000	0	0	663,000,000	0	0	663,000,000
有 形 固 定 資 産 計	建 物	211,151,077	1,004,304	1,221,760	210,933,621	68,026,982	12,503,186	142,906,639
	構 築 物	1,695,970	0	0	1,695,970	440,275	80,050	1,255,695
	工具器具備品	50,145,871	0	0	50,145,871	43,754,758	1,416,888	6,391,113
	土 地	663,000,000	0	0	663,000,000	0	0	663,000,000
計	925,992,918	1,004,304	1,221,760	925,775,462	112,222,015	14,000,124	813,553,447	
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	128,692,271	0	0	128,692,271	110,358,006	19,063,100	18,334,265
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	169,000
	計	128,861,271	0	0	128,861,271	110,358,006	19,063,100	18,503,265
投 資 そ の 他 の 資 産	投資有価証券	25,993,312,335	4,298,841,676	4,199,912,247	26,092,241,764	-	-	26,092,241,764
	長期貸付金	30,357,250,000	18,779,750,000	30,357,250,000	18,779,750,000	-	-	18,779,750,000
	敷金・保証金	140,000	170,000	0	310,000	-	-	310,000
	計	56,350,702,335	23,078,761,676	34,557,162,247	44,872,301,764	-	-	44,872,301,764

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得4,297,685,000円、償却原価法による増加額1,156,676円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額3,599,960,000円、独立行政法人会計基準注解2-3の(2)に基づく売却額599,952,247円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額18,779,750,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額30,357,250,000円であります。

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売 買 目 的 的 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
該 当 な し		-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満 期 的 保 有 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第21号商工債(1年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第22号商工債(1年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	社債					
	第24回三菱製紙債	99,700,000	100,000,000	99,781,818	0	
	第32回2号JFEスチール債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第29回神戸製鋼所債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第12回日産ディーゼル工業債	298,869,000	300,000,000	299,151,750	0	
	第2回全日本空輸債	499,200,000	500,000,000	499,960,000	0	
	第12回全日本空輸債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第27回伊藤忠商事債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第27回三菱商事債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	譲渡性預金	15,050,000,000	15,050,000,000	15,050,000,000	0	
計	21,047,769,000	21,050,000,000	21,048,893,568	0		
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				21,048,893,568		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満 期 的 保 有 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に あ つ た 額	摘 要
	国債					
	第236回利付国債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	地方債					
	第261回大阪府公募債	99,780,000	100,000,000	99,895,500	0	
	兵庫県平成18年度第5回公募債	198,346,000	200,000,000	198,810,760	0	
	兵庫県平成18年度第7回公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	兵庫県平成18年度第10回公募債	199,920,000	200,000,000	199,939,174	0	
	政府保証債					
	第799回公営企業債	199,900,000	200,000,000	199,980,992	0	
	第812回公営企業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第831回公営企業債	198,700,000	200,000,000	199,419,835	0	
	第834回公営企業債	199,200,000	200,000,000	199,623,140	0	
	第2回農林漁業金融公庫債	198,500,000	200,000,000	199,305,785	0	
	第344回道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第10回公営企業債	299,730,000	300,000,000	299,859,421	0	
	第13回公営企業債	199,900,000	200,000,000	199,940,496	0	
	変動利付(CMS型)第1回公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第10回農林漁業金融公庫債	299,910,000	300,000,000	299,934,750	0	
	第21回国際協力銀行債	299,880,000	300,000,000	299,922,000	0	
	第2回沖縄振興開発金融公庫債	199,940,000	200,000,000	199,973,223	0	
	第5回阪神高速道路債	199,832,000	200,000,000	199,915,294	0	
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,650,000	500,000,000	499,746,250	0	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債	299,730,000	300,000,000	299,797,500	0	
	は号特別第192回鉄道建設債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第10回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	99,990,000	100,000,000	99,992,437	0	
	第21回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	299,970,000	300,000,000	299,971,261	0	
	第10回都市基盤整備債	99,940,000	100,000,000	99,970,000	0	
	第2回都市再生債	199,980,000	200,000,000	199,989,412	0	
	第8回都市再生債	299,910,000	300,000,000	299,942,797	0	
	第11回都市再生債	299,970,000	300,000,000	299,980,500	0	
	第24回日本政策投資銀行債	299,880,000	300,000,000	299,922,000	0	
	第14回福祉医療機構債	299,970,000	300,000,000	299,975,455	0	
	第3回成田国際空港債	99,930,000	100,000,000	99,945,294	0	
	第5回中日本高速道路債	499,700,000	500,000,000	499,712,605	0	
	第106回放送債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第341回東京交通債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第4号商工債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第7号商工債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	社債					
	第473回東京電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第513回東京電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第520回東京電力債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第529回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第439回中部電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第429回関西電力債	199,880,000	200,000,000	199,965,289	0	
	第446回関西電力債	499,700,000	500,000,000	499,791,736	0	
	第335回中国電力債	399,400,000	400,000,000	399,679,661	0	
	第287回北陸電力債	199,860,000	200,000,000	199,885,455	0	
	第356回九州電力債	299,970,000	300,000,000	299,995,041	0	
	第393回九州電力債	199,960,000	200,000,000	199,967,273	0	
	第7回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第9回日本製紙グループ本社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第24回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第27回住友化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第32回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	

(単位：円)

満 期 的 保 有 債 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 額	摘 要	
						当 期 費 用 に 含 ま れ た 額	そ の 他 の 債 券 の 評 価 差 額
	第34回住友化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第25回三菱化学債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第37回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第8回日立化成工業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第22回JFEスチール債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第5回神戸製鋼所債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第52回神戸製鋼所債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第14回日立製作所債	199,900,000	200,000,000	199,936,364	0		
	第38回三菱電機債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第6回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第12回ソニー債	199,980,000	200,000,000	199,995,041	0		
	第15回豊田自動織機債	199,900,000	200,000,000	199,934,454	0		
	第46回日産自動車債	99,071,000	100,000,000	99,137,357	0		
	第8回トヨタ自動車債	99,980,000	100,000,000	99,980,336	0		
	第32回小田急電鉄債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第36回西日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第35回近畿日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第56回近畿日本鉄道債	599,214,000	600,000,000	599,258,914	0		
	第41回名古屋鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第43回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第44回伊藤忠商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第45回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第46回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第32回三井物産債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第50回三井物産債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第51回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第59回三井物産債	299,730,000	300,000,000	299,778,082	0		
	第28回住友商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第34回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第36回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第38回三菱商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第56回三菱商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第66回三菱商事債	199,940,000	200,000,000	199,950,413	0		
	第14回イオン債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第34回三菱東京UFJ銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第51回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第83回三菱東京UFJ銀行債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0		
	第87回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第7回静岡銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第13回広島銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第4回三井住友海上火災保険債	499,750,000	500,000,000	499,754,098	0		
	第43回電信電話債	99,950,000	100,000,000	99,990,000	0		
	第9回KDDI債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第7回オリエンタルランド債	199,940,000	200,000,000	199,958,347	0		
	第20回東京瓦斯債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,818,022	0		
	計	26,088,043,000	26,100,000,000	26,092,241,764	0		
関 係 会 社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
そ の 他 の 債 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた額	その他の証券の 評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸 借 対 照 表 計 上 額				26,092,241,764			

## 3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金						
長期資金	30,357,250,000	18,779,750,000	30,357,250,000	0	18,779,750,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	30,357,250,000	18,779,750,000	30,357,250,000	0	18,779,750,000	

## 4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	33,546,075	31,877,445	33,546,075	0	31,877,445	
計	33,546,075	31,877,445	33,546,075	0	31,877,445	

## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	20,635,899,250	11,872,861,625	32,508,760,875	-	-	-	
一般債権	20,635,899,250	11,872,861,625	32,508,760,875	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	30,357,250,000	11,577,500,000	18,779,750,000	-	-	-	
一般債権	30,357,250,000	11,577,500,000	18,779,750,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	50,993,149,250	295,361,625	51,288,510,875	-	-	-	

## 6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	1,339,658,390	57,469,800	66,507,891	1,330,620,299	
退職一時金に係る債務	414,984,133	27,034,326	5,120,656	436,897,803	
厚生年金基金に係る債務	924,674,257	30,435,474	61,387,235	893,722,496	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	4,008,982	110,693,083	-	106,684,101	
年金資産	472,600,318	78,634,066	41,172,644	352,793,608	
退職給付引当金	871,067,054	25,410,783	25,335,247	871,142,590	

## 7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	59,909,000,000	0	0	59,909,000,000	
民 間 出 資 金	20,238,700,000	0	0	20,238,700,000	
計	80,147,700,000	0	0	80,147,700,000	
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	
政 府 交 付 金	11,501,525,279	0	0	11,501,525,279	
特 別 出 え ん 金	-	-	-	-	
差引計	11,501,525,279	0	0	11,501,525,279	

(注)

1. 政府出資金及び民間出資金について、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に関する財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号。以下、「財会省令」という。）第3条第1項及び第2項の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりである。

政府出資金	農業保険資金	5,442,000,000 円	農業融資資金	54,467,000,000 円
民間出資金	農業保険資金	20,238,700,000 円		

2. 政府交付金について、財会省令附則第2条の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりである。

農業保険資金	3,287,825,279 円	農業融資資金	8,213,700,000 円
--------	-----------------	--------	-----------------

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	2,674,143,375	59,456,828	2,733,600,203	0	当期積立額 59,456,828 前中期目標期間繰越積立金 2,733,600,203
前中期目標期間繰越積立金	0	2,733,600,203	0	2,733,600,203	積立金からの振替額 2,733,600,203
計	2,674,143,375	2,793,057,031	2,733,600,203	2,733,600,203	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、19事業年度利益処分額であります。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	3,623,455,000	-	-	-	2,853,000,000	770,455,000	
農業信用保険事業交付金	770,455,000	-	-	-	0	770,455,000	
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	2,853,000,000	-	-	-	2,853,000,000	0	
計	3,623,455,000	-	-	-	2,853,000,000	770,455,000	

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	0	3,623,455,000	770,455,000	2,853,000,000	
農業信用保険事業交付金	0	770,455,000	770,455,000	0	注
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	0	2,853,000,000	0	2,853,000,000	
計	0	3,623,455,000	770,455,000	2,853,000,000	

(注) 農業信用保険事業交付金の当期減少額は、保険金770,455,000円であります。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 48,696	(-) 9	(-) 3,099	(-) 2
職員	(5,653) 353,792	(3) 54	(-) 6,071	(-) 2
合計	(5,653) 402,489	(3) 63	(-) 9,171	(-) 4

注記事項

1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、農業信用保険勘定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあっては、役員44,873千円(9人)、職員324,121千円(54人)及び非常勤職員5,628千円(3人)、退職手当にあっては、役員3,099千円(2人)、職員2,021千円(1人)であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	32,177	
普通預金	3,748,201,556	農林中央金庫他1行
合 計	3,748,233,733	

(2) 仮払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
既発債取得に伴う有価証券経過利息	659,066	三菱UFJ証券(株)他1社
合 計	659,066	

(3) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成21年4月分)	1,561,256	コープビル管理会
オフコンシステム再リース料等(平成21年度分)	397,583	J A 三井リース(株)他1社
自動車保険料(任意保険)	37,243	東京海上日動火災保険(株)
通勤手当	1,580,591	役職員
出向者用宿舍借上家賃(平成21年4月分)	92,000	
合 計	3,668,673	

(4) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	44,070,453	
長期資金	39,041,842	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	38,840	青森県農業信用基金協会他8協会
全国低利預託基金	4,989,771	北海道農業信用基金協会他38協会
有価証券利息	146,481,921	
国債	1,245,205	日本銀行
地方債	4,053,697	大阪府、兵庫県
政府保証債	392,052	地方公営企業等金融機構他2
利付金融債	6,079,889	(株)商工組合中央金庫
社債	118,599,757	東京電力(株)他52社
譲渡性預金	16,111,321	(株)みずほ銀行他6行
合 計	190,552,374	

(5) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(平成20年度分)	677,364,446	北海道農業信用基金協会他46協会、1融資機関
回収金(平成20年度分)	435,001,135	北海道農業信用基金協会他46協会
合 計	1,112,365,581	

(6) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	30,357,250,000	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	381,660,000	青森県農業信用基金協会他8協会
全国低利預託基金	1,769,850,875	北海道農業信用基金協会他38協会
合 計	32,508,760,875	



## (7) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	689,974	東京労働局
立替金(職員宿舍共益費)	10,239	職員
合 計	700,213	

## (8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	2,892,118	役職員他
住民税	4,824,800	役職員他
職員宿舍水道料	3,070	職員
合 計	7,719,988	

## (9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成21年3月分時間外勤務手当)	434,962	職員
社会保険料負担金(平成21年3月分健康保険料等)	8,024,976	農林水産関係法人健康保険組合他
業務管理費(平成21年3月分資料等発送料)	59,430	日本通運(株)
保険計算事務費(パソコン購入費)	409,709	リコー販売(株)
事務諸費(平成21年3月分後納郵便料等)	688,156	郵便事業(株)他
合 計	9,617,233	

## (10) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
保証保険業務移植システム	17,324,314	J A三井リース(株)
合 計	17,324,314	

## (11) リース債務(長期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
保証保険業務移植システム	1,452,937	J A三井リース(株)
合 計	1,452,937	

## 12. 開示すべきセグメント情報

財省令第3条第3項の規定により、費用及び収益に関する経理について、農業保険業務に係るもの及び農業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

### 独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定 損益計算書

(単位：円)

科 目	農業保険業務	農業融資業務	合計
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	7,084,222,636	0	7,084,222,636
求償権管理回収助成	27,884,000	0	27,884,000
事業費合計	7,112,106,636	0	7,112,106,636
一般管理費			
役員報酬	39,802,422	5,070,658	44,873,080
職員給与	287,496,087	36,625,770	324,121,857
法定福利費	39,777,940	5,067,539	44,845,479
調査研究費	112,693	14,357	127,050
保険計算事務費	9,055,536	1,153,637	10,209,173
事業推進費	66,353,442	585,949	66,939,391
業務管理費	8,532,372	1,086,988	9,619,360
事務諸費	57,721,647	7,353,491	65,075,138
交際費	1,774	226	2,000
賞与引当金繰入	28,275,294	3,602,151	31,877,445
退職給付引当金繰入	22,539,365	2,871,418	25,410,783
減価償却費	29,327,080	3,736,144	33,063,224
一般管理費合計	588,995,652	67,168,328	656,163,980
財務費用			
支払利息	288,957	36,812	325,769
経常費用合計	7,701,391,245	67,205,140	7,768,596,385
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	3,659,607,855	0	3,659,607,855
回収金収入	3,185,255,683	0	3,185,255,683
支払備金戻入	109,436,158	0	109,436,158
政府事業交付金収入	770,455,000	0	770,455,000
責任準備金戻入	136,009,901	0	136,009,901
貸付事業収入			
貸付金利息	0	105,493,143	105,493,143
事業収入合計	7,860,764,597	105,493,143	7,966,257,740
財務収益			
受取利息	165,719	261,391	427,110
有価証券利息	606,157,525	119,942,538	726,100,063
有価証券売却益	4,987,353	202,400	5,189,753
財務収益合計	611,310,597	120,406,329	731,716,926
雑益	7,898,016	1,006,173	8,904,189
経常収益合計	8,479,973,210	226,905,645	8,706,878,855
経常利益	778,581,965	159,700,505	938,282,470
臨時損失			
固定資産除却損	391,217	49,839	441,056
臨時損失合計	391,217	49,839	441,056
当期純利益	778,190,748	159,650,666	937,841,414
当期総利益	778,190,748	159,650,666	937,841,414

注1：農業保険業務及び農業融資業務に帰属する総資産は、以下のとおりであります。

農業保険業務 41,341,548,970円、 農業融資業務 62,976,643,589円

注2：国民一人当たりのセグメント費用は、農業保険業務60.3円、農業融資業務0.5円であります。

平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人（平成18年10月31日官報告示）を用いて算出

注3：セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、農業保険業務2,729,193円、農業融資業務347,687円  
であります。